

2004年5月26日

タイ「地場の市場プロジェクト」中間報告NO. 8

2003年11月～2004年5月

日本国際ボランティアセンター（JVC）
タイ・コンケン事務所 倉川 秀明

私は、昨年11月末にコンケンに赴任し、前任者の松尾康範から業務を引継ぎ、地場の市場プロジェクトを担当しています。松尾は約3年半の当地での勤務を終え、今年1月に帰国しました。この半年間の活動を報告します。

1. タイ全体の状況

タクシン政権は2003年度には成長率8%近い経済成長を成し遂げ、10月にはAPECバンコク会議を成功させて、東南アジアでの主導権を握りつつある。ラオス、ビルマ（ミャンマー）、カンボジア3国に毎年総額100億バーツ（300億円）の経済援助を約束して、周辺国の盟主としての地位を印象付け、海外からのODAを必要としないという宣言を出して、順調に国家経済を運営しているように見える。9月のWTOカンクン会議が失敗に終わった後で、2国間の自由貿易協定を各国と結ぶ準備を着々と進めており、貿易の面でも成功を収めつつある。

また、国内においては、低所得者優遇政策を前面に掲げ、1タンボン（区）1品運動を推進して地域経済を活性化させようとし、そのために1村あたり100万バーツを配分した。国民には一律30バーツの医療保険制度を導入した。こうした政策は確かに国民の人気を得ており、タクシン政権は圧倒的な支持率を獲得している。

タクシン首相は、政権を握った当初から、かつての民主化運動の活動家を政権の中核やブレーンに入れて、巧みな政権運営をしているとも言われている。歴代のタイの首相はかつて国軍の指導者による政権奪取に明け暮れてきたが、タクシン首相は文民首相でありながら（出身は警察官僚、後にビジネスで成功した）、国軍の最高幹部と警察権力をその指導下に収めて、いまや政治的にも独裁的な地位を築きつつある。

このようにタクシン首相は各分野で強いリーダーシップを発揮して成功しているように見えるが、その実態はどうであろうか。高い経済成長率の影で、バンコクの住民と農村の住民との所得格差は10倍にも達した。1タンボン1品運動は、政府が博覧会の開催や専門の販売所などを建設して強力に後押ししているが、日本での1村1品運動と同じく、成功している例はごくわずかである。単一のものを外に売るという視点しかない1タンボン1品運動は、従来地域にあった多様な産物と資源を失わせる結果となり、もともと売り先が

ない従来の流通システムに乗せたところで、大企業との競争力には所詮太刀打ちはできない。

1 村 100 万バーツの配分金は、村人にとっては 1 年返済の貸付金であって、無理に返済をしようとして却って失敗をしてしまう例をよく聞いている。プロジェクト地のある村長は、ほしくもない金を受け取って村人に貸し付けなければならぬので、どうしたものか困っていると述べている。

スラムの住民はいつ住居が取り扱われるか、その土地から追い出されるかという恐怖と戦いながら、日々のつましい暮らしに追われている。

タクシン首相になびかない住民や民主化運動・農民運動の指導者はかえって抑圧の度合いを強められている。12 月末にイサーンの農民運動家 5 人が国立銀行のコンケン支店の営業をデモで妨害したとして、コンケンの警察に逮捕されそうになったが、現在の民主憲法の下では逮捕できる要件がないとして即時釈放された。警察署に集まった農民たちの強い抗議行動が釈放を勝ち取った結果で終わったのだった。

村に目を向ければ、この 40 年間変わらず単一の商品作物が作られ続けており、農民の借金も一向に減る様子もない。経済成長による利益は農民には下りてこないのである。

こうした現状の中で、村人は政府が何かしてくれるのではなく、自分たちで別の道を切り開いていく以外に生き延びる方法はないということを意識し始めている。大きな市場を求めるのではなく、自分の住む地域で自分たちが直接農作物を売り、地域の人が買うという地域の循環システムがタイの各地で取り組まれ始めた。JVC の地場の市場づくりもこのような視点で、農民の生き方としての代案を提示するものとして、取り組んできている。

2. ポン町の直売市場

ポン町の直売市場は、毎週月曜日に郡役所の敷地で行なわれていて、8 時頃からたくさん的人が訪れて、値段の駆け引きの声や笑い声が飛び交い、大変な賑わいである。この市場は会員制で、市場会員 208 人（世帯）のうち毎回 100 人ぐらいの会員が販売している。会員は 5 地域からなっている。

2002 年 11 月 4 日に始まったので、2003 年 12 月 1 日には町の市場の 1 周年記念行事を行った。有機野菜を栽培している生産者の表彰、販売している有機野菜に化学物質が含まれているかどうかの実地検査のほか、消費者、研究者、農民運動家、日本の消費者運動の代表（WE 21 ジャパンのメンバー）、生産者代表が参加してのシンポジウムなどを行い、地場の市場の意義や課題、食物と健康、消費者からの期待などを話し合った。

3. 有機農業への取り組み

市場で売る野菜を無農薬・有機栽培によるものとすることについては、少しづつではあるが着実にその方向へと意識が向き始め、有機農業に取り組む農家が増えている。町の直売市場では、販売者の意識を高め、また消費者にも有機野菜の販売をはっきりと打ち出す

ために、販売者を有機農業の実践の度合いに応じて 3 段階の区別をしている。完全に有機農業による農作物を提供できる者を A (緑のエプロンをつける)、段階的に有機農業に移行している者を B (黄色のエプロンをつける)、それ以外の者を C (エプロンはなし) ときめた。これまで A は 20 人、B は 8 人、C は 180 人であったが、この 5 月から委員会の委員全員で申請のあった会員の野菜畠を実際に調べて回り、A を 83 人、B はなし、C を 125 人と認定した。

この認定は、客観的な基準を元にしているというよりは、委員会と村人との信頼関係で成り立っていると言つていいだろう。誰がどんな農業をしているかは村人はお互いに普段から知っているからである。厳密に化学物質などの検査をして、お互いの関係がギクシャクするよりは、信頼関係を元にして、励ます意味を込めたほうが、私もいいと思う。審査して回っているときには、和やかな雰囲気で、技術的な問題について相談に乗ったり、アドバイスもしており、始めたばかりの人にとってはいい機会になったのではないだろうか。

これまでほとんど有機農業をしていなかったことを考えれば、有機農業をしている人が最初の年で 20 人、そしてこの 1 年間で 83 人と増えたことは、この地場の市場が刺激となって生産方法まで変えることになった結果と見ていいだろう。

ノンブア村とチャイパッタナー村では、両村共同で有機野菜の農園を 2003 年 8 月ごろに立ち上げ、現在会員は 22 人 (世帯)、見事にさまざまな野菜が育っており、女性がよく世話をしている。ソックノックテーン村でも今年 1 月から同様の共同農園を立ち上げ、現在会員は 24 人 (世帯)。ヤナーン村・ノンテー村では 2 年前から共同農園を立ち上げ、同時に畠の間に木も植えて 100 年後には森にもどすという「100 年の森」を行なってきている。これらの人たちが来年には全員市場の会員として A クラスになってくるだろう。

課題としては、市場の会員全員が有機農業に対する理解をもち、実践していくように研修や経験交流の機会を増やすことであろう。当面は、市場の会員を増やすことよりも、現在の会員が有機農業を実践できるような質的な向上をめざすということで、市場委員会も一致した意見を持っている。

4. 市場委員会の年間計画

市場の運営については、市場委員会が月に 1 回以上の会合を自主的にもって、運営上の詳細やさまざまな問題の解決に取り組んでいる。市場委員会の年度は暦どおりの 1 月から 12 月までなので、プロジェクトの年度とはずれるが、2004 年の年間計画作りを 1 月初めからワークショップ形式などを取り入れながら何度も会合を持って取り組んできた。年間の目標、分野ごとの活動計画、活動時期、予算などを決めた。まだ、このような運営方法そのものに慣れていないために、時間がかかり、試行錯誤があることは事実である。

5. 市場会員の研修

会員が地場の市場の意義について理解を深めることや有機農業の推進を目的とした研修

をこれまでに行なってきたが、3月5日に市場会員の全体研修会（200人以上が参加）を行った。また、この5月にAクラスと認定されなかった人125人を対象に6月12日に研修を行なう予定である。

6. 消費者との交流会

消費者との関係については、消費者との会合を持ち、また、消費者による生産者の畑視察なども行い、理解を深めることに努めた。2003年12月の市場開設1周年記念行事ではシンポジウムに消費者の代表も参加し、食物と健康が不可分であることから、直売市場で有機野菜が販売されることへの期待を述べた。市場委員会が現在コンタクトをとれる消費者は40名にのぼる。まだ、消費者のグループ化までは行かないが、この40名のうちから、市場に熱心に関わろうというキーパーソンがでてきている。

消費者との交流会は去年は10月に2回、11月に1回持ったが、今年にはいって市場を構成する5地域の村すべてに消費者を招こうと、3月28日、4月17日、24日、5月23日と行い、6月6日に最後の村で行なう予定である。地場の市場の意義についての理解を深め、また、野菜畑を視察することで、農業の大変さ、村人の抱える問題などについても理解を深める結果になった。消費者には、毎回のようにポンの町立病院の医者や看護婦、行政関係者も参加して、健康と食物の関係の重要性を話してくれている。

7. 本の出版

山形県長井市のレインボープランをわかりやすく描いた菅野芳秀氏の本「生ごみはよみがえる」のタイ語訳の本を12月に出版し、農民だけではなく、行政関係者、NGOスタッフ、研究者などにも配布して、地場の市場と地域循環の活動についての理解を深めてもらういい材料となった。2004年1月5日にはポン市長に本の贈呈式を行い、市場への協力を求めた。

2004年2月にはタイ勤務を終えて帰国した松尾康範が「イサーンの百姓たち」という本を出版し（めこん出版）、タイ東北部の農民やNGO、農村開発に関わる人々を描き、同時にこのプロジェクトを紹介した。2月14日には東京で本の出版記念をかねて、地域循環をめざす各地の活動を報告し、これから課題を考えるシンポジウムを開催した。

プロジェクトの詳細を記録し、紹介するタイ語の本は「健康と市場」と題して3月末に出版した。2003年度中に出版予定していた地場の市場についてのわかりやすい小冊子（タイ語）は、本とするよりは簡易パンフレットとして市場に来る消費者や関係者に配った方が効果的だということになり、3ヶ月に一度発行することとし、5月に第1号を発行した。

8. 人々との交流

他の地域の人々との交流については、多くの機会を持つことができ、村人にとていい経験交流となると同時に、自分たちの活動に対して自信を持つ結果となった。また、外部

のさまざまな人たちがこのプロジェクトを注目しているということの証左でもあるだろう。

11月には消費者運動からアジアの女性を支援しているアーシアン（千葉県）のスタディーツアー受け入れ。月末にリサイクル活動をしながらアジアの女性の自立を支援しているWE 21ジャパン（神奈川県）のスタディーツアー受け入れ。12月には久留米海外ボランティアサークルとオルタートレード・ジャパンのメンバーの訪問。2004年1月には隣のカラシン県でオルタナティブ農業ネットワークの交流会があり、カラシン、スリンでそれぞれ地域循環活動をしている農民、NGOが経験交流し、ブアカオ市でタイのレインボープランを実践している様子を視察した。3月末にもスリン県での同様の交流会に参加し、スリンの市内での直売市場や有機農家を訪問した。2月にはJVCラオスの協力で、ラオスのプロジェクト地を訪問し、農民や行政関係者と交流した。3月末には、フィリピン・ルソン島のNGO シュントックのメンバーとそれを支援する日本の農民グループである土の会（群馬県）の農民が訪問し、上記のスリンでの農民交流にも参加した。なお、2月にフィリピンネグロス島とセブ島のNGOで日本ネグロスキャンペーン委員会が支援しているメンバーが訪問する予定だったが、鳥インフルエンザの流行のために、7月末に延期となった。

JVCの役割として、各地の活動をつなぐことがあるが、特にフィリピン、ラオスでの活動は、海外でも同じような課題をかかえ、その解決へと取り組んでいることがタイの村人にとっても大きな励みとなり、同時に自分たちが一つの代案を実践しているという自信につながっているので、これからも無理のない程度にこのネットワークを深めていきたい。

今後は、JVCベトナムのプロジェクト地のカウンターパート、上記ネグロス島とセブ島のNGO、日本の農民（アジア農民交流センター主催）、山形県長井市レインボープラン協議会、大学の学生などが訪問する予定となっている。また、こちらからは、日本、フィリピン、ラオスへ経験交流に行く予定もある。

9. プロジェクト・チーム

プロジェクト・チームの体制については、これまであまり有効に機能してこなかったという反省点を踏まえて、2004年1月に改めてミーティングを持ち、イサーンNGOCOD、オルタナティブ農業ネットワーク、市場委員会（代表）、農民運動家（バムルン・カヨタ一氏）、コンケン消費者ネットワークが2ヶ月に1回のミーティングをもって、情報を交換し、プロジェクトをそれぞれの分野で支援していくことが確認された。

以上